

1 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」（案）

平成26年2月26日
総 務 部

1 目的

法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図るため、第三セクター法人のあり方及び県関与について見直しを行うとともに、今後の経営改善に向けた課題及び具体的な取組を定める。

2 基本的事項

（1）対象法人

県の出資等の比率が25%以上の法人（32法人）とする。

（2）策定の考え方

- ・対象法人ごとに、指導監督の区分を「統廃合」、「県関与の縮小・廃止」、及び「県関与の継続」に区分するとともに、見直しの方向性を定める。
- ・第1次行動計画の取組実績、経営評価における指摘等を踏まえて、策定する。
- ・一般法人及び公益法人にあつては、新たな法人制度の趣旨も踏まえて、策定する。

3 計画期間

平成26年度から平成29年度までの4年間とする。

4 実施方法

（1）計画の検証及び見直し

年度ごとに取組の実施状況を点検するとともに、経営評価における指摘等への対応を検討し、これらの結果等を踏まえ、必要に応じて次年度計画を見直す。

（2）検証及び見直しの方法

次のPDCAサイクルで実施する。

- ・ P l a n : 年度計画の決定（3月）
- ・ D o : 計画に基づく取組実施（通年）
- ・ C h e c k : 取組状況の点検、経営評価の指摘等の分析（10月～）
- ・ A c t : 次年度計画の見直し、県議会への報告（2月）

5 指導監督の区分及び見直しの方向性と該当法人

区 分		見直しの方向性	法 人 名
統廃合	統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人	統合に向けた準備を進める。	秋田県漁業信用基金協会
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	県出捐の引き揚げを進める。	(一財)秋田県総合公社
		県保有株式の処分を目的し、経営改善に取り組む。	(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田
		県保有株式の処分を目的し、当面は累積債務の解消に取り組む。	田沢湖高原リフト (株) 十和田ホテル (株)
	設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株)秋田県分析化学センター
		県保有株式の処分を目的し、当面は累積債務の解消に取り組む。	(株)秋田県食肉流通公社
	事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出資の引き揚げを検討する。	(公社)青少年育成秋田県民会議
県出捐の引き揚げを目的し、経営改善に取り組む。		(一財)秋田県建築住宅センター (一財)秋田県資源技術開発機構	
県関与の継続	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田内陸縦貫鉄道 (株) 由利高原鉄道 (株) (公財)あきた移植医療協会 (公財)秋田県林業公社 秋田県土地開発公社
		安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財)秋田県国際交流協会 (公財)秋田県長寿社会振興財団 (公財)秋田県生活衛生営業指導センター (公社)秋田県農業公社 (公社)秋田県青果物基金協会 (公財)秋田県栽培漁業協会 (公財)秋田県木材加工推進機構 (公財)秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財)あきた企業活性化センター (公財)暴力団壊滅秋田県民会議
	出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	(株)玉川サービス 秋田臨海鉄道(株)

6 法人別行動計画

(1) 共通の取組

公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められ、それに伴い明確な役割と責任のある者が役員となる必要があることから、原則として、県職員の役員就任を廃止する。

(2) 個別の取組

○ 区分：統廃合 [統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人]

◇ 見直しの方向性：統合に向けた準備を進める。

法人名	秋田県漁業信用基金協会	所管課	農業経済課
課題	全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。		
取組	平成31年4月の「全国広域協会（仮称）」の設立を目指し、参加協会で組織する検討会等において、合併プラン案の作成、当該合併プラン案に基づくシミュレーションの作成・検討・分析など、必要な検討・協議を進める。 ※合併の構想：総務・資金運用等の管理部門は東京本部に一元化し、保証引受、求償権の管理・回収等の業務部門は県域で実施。		

○ 区分：県関与の縮小・廃止 [県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人]

◇ 見直しの方向性：県出捐の引き揚げを進める。

法人名	(一財) 秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	県への段階的な出捐金相当額の寄附（返戻）に向けた取組を進める。		
取組	寄附（返戻）を行うための年次計画の策定や、公益目的支出計画の変更など、寄附（返戻）に向けた取組を進める。		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。

法人名	(株) 秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課題	利用客の回復と収益の拡大により、経営の安定化を図る。		
取組	20周年記念等のソフト事業の実施、記念商品やお土産の企画販売、宿泊施設とのパッケージ商品の企画開発、リニューアルするプラネタリウム館を集客の目玉とした営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。		

法人名	(株) 男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課題	魅力ある施設運営により集客力の向上と経営の安定化を図る。		
取組	展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え、男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。		

法人名	(株) マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課 題	自主事業拡充により経営の黒字化を図る。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・小型船舶販売事業者との情報共有やボート免許講習会場での潜在的需要の掘り起こし等により、入艇数を確保する。 [合計保管艇数 H26：397艇、H27：402艇、H28：407艇、H29：411艇] ・燃料販売など自主事業の拡充やボートライセンス東北との免許教室の共同開催など新規事業の実施により、収入増を図る。 [自主事業収入 H26：46,654千円、H27：47,047千円、H28：47,516千円、H29：47,737千円] 		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。

法人名	田沢湖高原リフト (株)	所管課	観光戦略課
課 題	累積債務の着実な解消を図る。		
取 組	<p>首都圏等における営業宣伝の強化に加え、ワールドカップ (モーグル競技) 効果を有効に活用し、入場者数の増加を図る。</p> <p>[当期純利益 H26：1,300千円、H27：1,500千円、H28：1,500千円、H29：1,500千円]</p>		

法人名	十和田ホテル (株)	所管課	観光戦略課
課 題	累積債務の着実な解消を図る。		
取 組	<p>引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの受客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。</p> <p>[当期純利益 H26：5,000千円、H27：5,000千円、H28：5,000千円、H29：5,000千円]</p>		

○ 区分：県関与の縮小・廃止 [設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人]

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を進める。

法人名	(株) 秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課 題	県保有株式の段階的処分を実施する。		
取 組	<p>県以外の現株主への譲渡や、自社による買取について、検討・協議を行い、調整が整い次第、県保有株式の一部譲渡を行う。</p>		

◇ 見直しの方向性：県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。

法人名	(株) 秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課 題	累積債務の着実な解消を図る。		
取 組	<p>経営改善による単年度黒字の実現と、当期純利益の確保による累積赤字の解消。</p> <p>[当期純利益 (累積債務解消額) H26：6百万円、H27：6百万円、H28：6百万円、H29：6百万円]</p>		

- 区分：県関与の縮小・廃止 [事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人]

◇ 見直しの方向性：県出資の引き揚げを検討する。

法人名	(公社) 青少年育成秋田県民会議	所管課	県民生活課
課題	県関与の見直しを行うとともに、経費節減により経営の効率化を図る。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県出資金の寄附(返戻)も含めた県関与の見直しについて検討する。 ・経常支出の節減に努めるとともに、事務局職員の非常勤化に向けた準備を進める。 <p>[経常支出 H26：H25年度予算比で5%減、H27：同比で10%減、H28：同比で15%減、H29：同比で15%減]</p>		

◇ 見直しの方向性：県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。

法人名	(一財) 秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課題	新規事業実施により経営の安定化を図るとともに、県の出捐金のあり方について検討する。		
取組	新規事業として建築確認検査業務を開始し、当該業務の黒字化を目指すとともに、県への出捐金のあり方(返戻の方向性)について、検討を進める。		

法人名	(一財) 秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課題	県関与の見直しを行うとともに、効率的・効果的な事業の推進を図る。		
取組	県出捐のあり方とともに、公益目的支出計画の見直しについて、検討を進める。		

- 区分：県関与の継続 [本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人]

◇ 見直しの方向性：経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	収益構造の改善を図り、健全な経営体質を目指す。		
取組	森吉山周辺の観光開発と連携して観光客誘致に努め、定期外収入の増を目指すほか、オリジナルグッズの品数の増及び販路拡大、車内販売、インターネット販売により、関連事業収入の増を図る。		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	経常損失圧縮のため、定期外収入の増加に結び付く取組を行う。		
取組	イベント企画や地域観光資源と連携したツアー企画による国内外の利用促進による定期外旅客の増加を図るほか、オリジナルグッズの品数の増及び販路拡大、車内販売、インターネット販売により、H25年度実績から毎年度1%の増収に取り組む。		

法人名	(公財) あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課 題	確実な収入確保により経営改善を図る。		
取 組	H26年度は、会員が税額控除を受けるための要件である、賛助会員100人を目標とする。また、H26年度以降は、医療機関や医療機器メーカーなど、約140社への個別訪問等を行い、会員を拡大し収入を確保するとともに、歳出の削減などにより、収支の改善を目指す。		

法人名	(公財) 秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課 題	長期経営計画に基づく取組の着実な実施		
取 組	第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進める。 [分収契約期間延長 H26 : 1, 200ha、H27 : 1, 100ha、H28 : 1, 100ha、H29 : 1, 030ha] [分収割合変更 H26 : 1, 100ha、H27 : 1, 100ha、H28 : 900ha、H29 : 660ha]		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課 題	経費縮減と受託業務量確保による収支均衡の達成		
取 組	平成28年度までに、収支均衡を達成する。 [収支 H26 : △6百万円、H27 : △5百万円、H28 : 収支均衡 (収支91百万円程度)]		

◇ 見直しの方向性：安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	秋田空港ターミナルビル (株)	所管課	交通政策課
課 題	空港の民営化の検討も見据えながら、リニューアル効果を活かした空港の賑わいづくりを推進する。		
取 組	平成26年度までの中期経営計画の進捗状況や今後の航空需要等を踏まえ、国内線ビルのリニューアル効果を発揮できるような次期中期経営計画を策定し、賑わいづくりのためのイベント開催等により利用促進を図るとともに、効率的な管理運営に努める。		

法人名	大館能代空港ターミナルビル (株)	所管課	交通政策課
課 題	空港の民営化の検討も見据えながら、空港施設を活用した積極的な営業展開による収益確保と空港の賑わいづくりを推進する。		
取 組	「道の駅・大館能代空港」の周知、ターミナルビル及び空港敷地・施設を使ったイベント等の開催、地域間交流のサポートや二次アクセスの充実等により利用促進を図り、収益を確保するとともに、空港の賑わいづくりを推進する。		

法人名	(公財) 秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課題	経費節減等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		
取組	職員の給与改定による経費縮減等により、収支均衡を図るとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。		

法人名	(公財) 秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
課題	効果的な事業実施により、賛助会費の確保を図る。		
取組	各種研修等を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業への県民理解を深め、賛助会費収入の確保に努める。 [賛助額 H26 : 600千円、H27 : 660千円、H28 : 730千円、H29 : 803千円]		

法人名	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課題	効率的・効果的な事業実施等により、経営の安定化を図る。		
取組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の抑制を推進して単年度赤字の縮減、解消に取り組む。		

法人名	(公社) 秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課題	安定した経営体制を維持するため、長期末収金の回収の強化を図る。		
取組	長期末収金の減少を図る。 [未収金期末残高減少率 H26 : H25比で2%減、H27 : 同比で4%減、H28 : 同比で6%減、H29 : 同比で8%減]		

法人名	(公社) 秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金の単価引上げを検討する。		
取組	事務費負担金の単価を見直すとともに、確実に徴収する。		

法人名	(公財) 秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗の配布数のうち自前の生産率を高位安定させる。 [生産率 H26 : 92%、H27 : 92%、H28 : 93%、H29 : 93% (H25 : 90%)] ・県とともに、自主事業の拡大や財産運用による増収について検討を進める。 		

法人名	(公財) 秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課題	依頼試験受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取組	企業訪問や情報誌等の活用等PRに努め、依頼試験受託件数の増を図る。 [依頼試験受託件数 H26:50件、H27:60件、H28:70件、H29:70件]		

法人名	(公財) 秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課 題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業従事者の確保・育成を図るため、ニューグリーンマイスター育成学校を開催する。 (対象20人) ・ 林業従事者の就労条件を改善するため、林業退職金共済等への加入に対する助成を行う。 (対象 500人) ・ 林業従事者の労働安全衛生を図るため、安全作業機具等の導入に対する助成を行う。 (対象30事業体) 		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課 題	県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業の資金繰りの下支えを行うとともに、企業訪問やアフターフォロー等を強化し、行政や金融機関、支援機関等と連携して中小企業の経営革新や事業再生に取り組む。		
取 組	<p>適正保証の推進や条件変更への柔軟な対応、各種経営支援の強化等により、保証利用企業者数の拡大及び代位弁済の抑制を図るとともに、債権管理の徹底により求償権回収の最大化に努める。</p> <p>[保証利用企業者数 H26:15,100企業、H27:15,400企業、H28:15,700企業、H29:16,000企業]</p>		

法人名	(公財) あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課 題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。 [顧客満足度指数 H26:80、H27:80、H28:80、H29:80 (H25:77)] ・ 支援企業を訪問し、事業のフォローアップと経営目標達成のための支援を行う。 [がんばる起業家・企業サポート制度対象企業相談対応件数 H26:270件、H27:280件、H28:290件、H29:300件] 		

法人名	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課 題	安定した財政基盤構築のため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努める。		
取 組	積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。		

○ 区分：県関与の継続 [出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人]

◇ 見直しの方向性：安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。

法人名	(株) 玉川サービス	所管課	観光戦略課
課 題	給排水・給排湯事業の適切な運営の維持を図る。		
取 組	温泉事業者への滞りない給排水・給排湯事業を実施する。また、施設設備について修繕箇所の調査・把握を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。		

法人名	秋田臨海鉄道 (株)	所管課	交通政策課
課 題	収入の確保と経費の節減及び技術力の継承を図る。		
取 組	安全確保のための老朽化施設の整備、経費節減のための工事や修繕の直営化に加え、収入増のための貨物運輸量の確保、荷主の新規拡大、荷役作業の受託等の運輸関連業務の拡大を進めるとともに、職場内教育等による技術力の継承を進める。		

参 考

指導監督の区分の基本的な考え方 [行動計画]

1 統廃合

(1) 区分の基準

- ① 設立目的が達成された法人、又は事業の必要性の低下や活動実績が乏しい等、設立の意義が薄れていると認められる法人
- ② 他の法人と類似した業務を行っている、又は他の法人で業務を代替できると認められる法人
- ③ 統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人

(2) 見直しの方向性

- ・統廃合を進める。

2 県関与の縮小・廃止

(1) 区分の基準

- ① 県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人
- ② 設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人
- ③ 実施する事業が県の施策と関連性があるが、その事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人

(2) 見直しの方向性

- ・経営状況を考慮しつつ、県保有株式の処分や県の出資等の引き揚げ又はそれに向けた経営改善に取り組む。

3 県関与の継続

(1) 区分の基準

- ① 本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人
- ② 出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人

(2) 見直しの方向性

- ・経営健全化又は安定的経営に向け、経営改善を進める。